

Ⅱ. 外国語会話教室の概況

－ 韓国・中国語の開設率、高年層の受講比率が増加 －

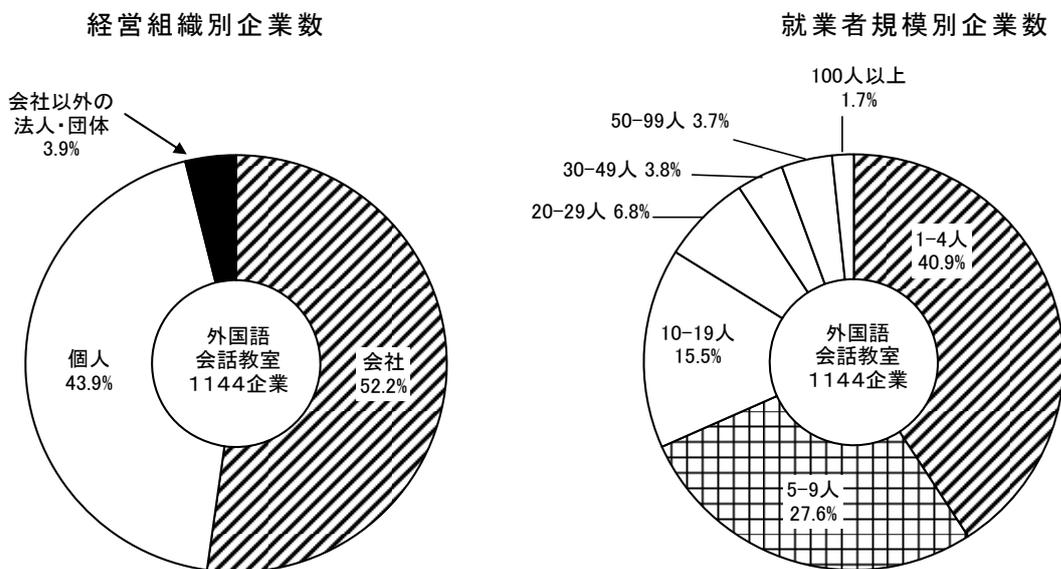
企業数	1144企業	(対14年比	▲4.7%減)
就業者数	3万2955人	(” ▲6.0%減)
年間売上高	1928億円	(” 5.6%増)
1企業当たり	1億6852万円	(” 10.8%増)
就業者1人当たり	585万円	(” 12.3%増)
講師数	2万3198人	(” ▲6.7%減)
事業所(教室)数	5374事業所(教室)	(” 3.7%増)
受講生数	109万6952人	(” 8.5%増)

1. 企業数

平成17年の特定サービス産業実態調査の集計結果をみると、外国語会話教室を営む企業は1144企業であった。

これを経営組織別にみると、「会社」は597企業で構成比52.2%を占め、「個人」は502企業で同43.9%と、会社経営と個人経営は企業数でほぼ半々程度となっている。

企業数を就業者規模別にみると、「1～4人」の小規模な企業が467企業と構成比40.9%、「5～9人」規模が316企業で同27.6%と10人未満の企業で7割近くを占めている。規模が大きくなるに従い比率を下げ、「100人以上」規模は20企業で、全体の1.7%となっている。



2. 就業者数

就業者数は、3万2955人であった。これを雇用形態別にみると、「正社員、正職員」が1万865人、「パート・アルバイト等」が1万8861人と常用雇用者(正社員、正職員+パート・アルバイト等)が全体の9割となっている。「臨時雇用者」は1512人で構成比4.6%、「出向・派遣者(受入)」は204人で同0.6%とわずかなものとなっている。前回調査(平成14年)と構成比を比較すると、「常用雇用者」が7.8%ポイント増加したのに対し、「臨時雇用者」は▲7.3%ポイント減少している。

男女別にみると、「男」が1万3175人で構成比40.0%、「女」が1万9780人で同60.0%となっている。

雇用形態別就業者数

雇用形態別、男女別	就業者数		男女別			
		構成比 (%)	男 (40.0%)	構成比 (%)	女 (60.0%)	構成比 (%)
合計	32,955	100.0	13,175	100.0	19,780	100.0
個人事業主、無給家族従業者 又は有給役員	1,513	4.6	823	6.2	690	3.5
常用雇員	29,726	90.2	11,694	88.8	18,032	91.2
正社員、正職員	10,865	33.0	3,928	29.8	6,937	35.1
パート・アルバイト等	18,861	57.2	7,766	58.9	11,095	56.1
臨時雇員	1,512	4.6	543	4.1	969	4.9
出向・派遣者(受入)	204	0.6	115	0.9	89	0.4

部門別にみると、「専任講師」(月給制で雇用)が1万2101人、「非常勤講師」(時間給制で雇用)が1万1097人で、合計2万3198人と、講師が就業者全体の7割を占める。外国人の講師数をみると、「専任講師」が1万69人で外国人比率が83.2%、「非常勤講師」が5178人で同46.7%となっており、講師数全体の6割以上を占めている。

部門別就業者数

部門別	就業者数(人)	構成比 (%)
合計	32,955	100.0
管理・営業部門	8,507	25.8
講師	23,198	70.4
専任講師	12,101	36.7
うち、外国人	10,069	30.6
非常勤講師	11,097	33.7
うち、外国人	5,178	15.7
その他	1,046	3.2
出向・派遣者(受入)	204	0.6

3. 年間売上高

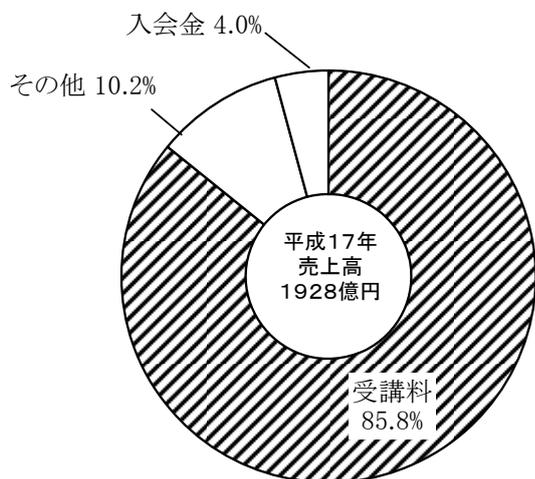
平成17年の年間売上高は、1928億円であった。これを収入区分別にみると、「受講料収入」が1653億円、教材費用などの「その他の収入」が197億円、「入会金収入」が78億円となっている。受講料収入が大きな割合を占めるが、構成比は前回に比べ▲5.7%ポイント減少している。

就業者規模別にみると、「100人以上」規模が1569億円で、年間売上高全体の約8割を占めている。

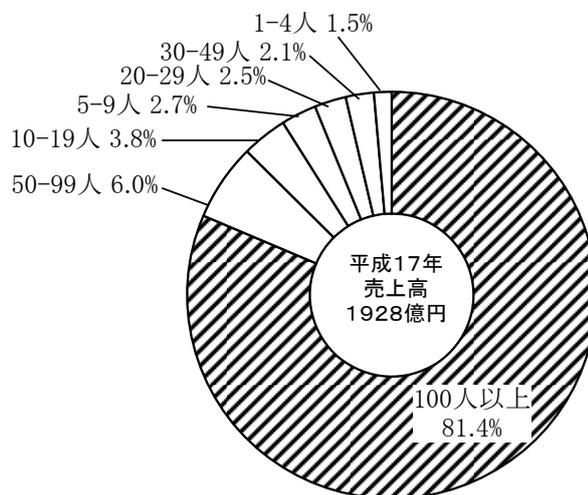
1企業当たりの年間売上高は1億6852万円であった。これを就業者規模別にみると、「1～4人」規模は629万円、「5～9人」規模は1653万円、「10～19人」規模は4117万円、「20～29人」規模は6229万円、「30～49人」規模は9089万円、「50～99人」規模は2億7647万円と就業者規模が大きい企業ほど高くなっており、売上高全体の約8割を占める「100人以上」規模では、78億4322万円となっている。

受講生1人当たりの支払額は、17.6万円となっている。これを就業者規模別にみると、「1～4人」規模が10.2万円と最も低く、就業者規模が大きくなるに従い受講生1人当たり支払額が高額になる傾向にあり、「50～99人」規模企業での受講生1人当たりの支払額は21.3万円となっている。一方、「100人以上」規模は受講生数が多いことから、18.0万円となっている。

収入区分別年間売上高



就業者規模別年間売上高



就業者規模別 年間売上高、企業数、受講生数

就業者規模別	年間売上高(百万円)			企業数			受講生数(人)		
	A			B			C		
	平成14年	平成17年	前回比	平成14年	平成17年	前回比	平成14年	平成17年	前回比
合計	182,564	192,785	▲ 5.6	1,200	1,144	▲ 4.7	1,011,216	1,096,952	▲ 8.5
1～4人	3,061	2,939	▲ 4.0	468	467	▲ 0.2	28,724	28,766	▲ 0.1
5～9人	5,575	5,225	▲ 6.3	333	316	▲ 5.1	45,376	41,640	▲ 8.2
10～19人	8,805	7,287	▲ 17.2	227	177	▲ 22.0	56,858	45,741	▲ 19.6
20～29人	3,618	4,859	▲ 34.3	56	78	▲ 39.3	21,698	31,655	▲ 45.9
30～49人	6,860	3,999	▲ 41.7	55	44	▲ 20.0	37,752	24,671	▲ 34.6
50～99人	7,669	11,612	▲ 51.4	35	42	▲ 20.0	47,027	54,590	▲ 16.1
100人以上	146,976	156,864	▲ 6.7	26	20	▲ 23.1	773,781	869,889	▲ 12.4

就業者規模別一企業当たり年間売上高・受講生数、一人当たり支払額

就業者規模別	1企業当たり年間売上高(万円)			1企業当たり受講生数(人)			受講生一人当たり支払額(万円)		
	A/B			C/B			A/C		
	平成14年	平成17年	前回比	平成14年	平成17年	前回比	平成14年	平成17年	前回比
合計	15,214	16,852	▲ 10.8	843	959	▲ 13.8	18.1	17.6	▲ 2.8
1～4人	654	629	▲ 3.8	61	62	▲ 1.6	10.7	10.2	▲ 4.7
5～9人	1,674	1,653	▲ 1.3	136	132	▲ 2.9	12.3	12.5	▲ 1.6
10～19人	3,879	4,117	▲ 6.1	250	258	▲ 3.2	15.5	15.9	▲ 2.6
20～29人	6,461	6,229	▲ 3.6	387	406	▲ 4.9	16.7	15.3	▲ 8.4
30～49人	12,472	9,089	▲ 27.1	686	561	▲ 18.2	18.2	16.2	▲ 11.0
50～99人	21,912	27,647	▲ 26.2	1,344	1,300	▲ 3.3	16.3	21.3	▲ 30.7
100人以上	565,293	784,322	▲ 38.7	29,761	43,494	▲ 46.1	19.0	18.0	▲ 5.3

4. 取扱外国語講座割合

平成17年の取扱講座の外国語言語別割合をみると、1144企業のうち91.1%の1042企業が「英語」の教室を開設している。英語以外の言語では、韓国語や中国語への需要が増加した。まず、韓流ブームを反映して「韓国語」を開講する企業の比率が14.4%と前回に比べて3.8%ポイントの増加と一番高い伸びとなった。次いで、観光、ビジネスによる渡航機会の増加などにより「中国語」が同21.1%、2.5%ポイント増加するなど、東アジア圏の言語のみが構成比を拡大させている。

企業の取扱外国語講座割合

取扱外国語講座割合	企業数	取扱講座割合(%)							
		英語	フランス語	ドイツ語	スペイン語	中国語	韓国語	イタリア語	その他
平成14年	1,200	92.9	18.3	10.8	13.5	18.6	10.6	9.3	12.5
平成17年	1,144	91.1	16.4	9.5	12.5	21.1	14.4	8.0	9.2
前回差	▲ 56	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 1.0	2.5	3.8	▲ 1.3	▲ 3.3

(注)複数回答による。

5. 男女別、年代別受講生数

平成17年の受講生を男女別にみると、「男」が約4割、「女」が約6割と前回(平成14年)と比率におおむね変化はない。

年代別に前回と比べてみると、構成比では一番高い「20歳未満」が前回比0.1%の微増、次に比率の高い20代も同7.3%の増加となったものの、他年代に比べて増加幅は低く、若年層の伸びが低くなっている。一方、60歳以上が同30.7%と大きく増加するなど、年代が上がるに従って増加幅も大きくなっている。

男女別年代別にみても、ほぼ同様の傾向となっており、60歳以上の女性は前回比33.3%の大幅な増加となっている。

男女別、年代別受講生の構成比男女別受講生数

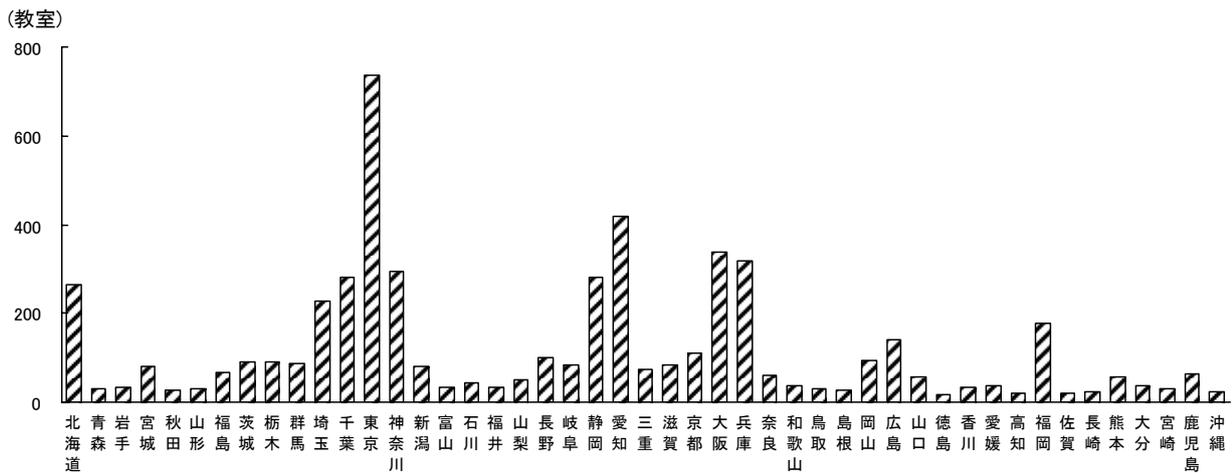
年代別	平成14年						平成17年								
	合計(人)	構成比(%)	男(人)	構成比(%)	女(人)	構成比(%)	合計(人)	構成比(%)	前回比(%)	男(人)	構成比(%)	前回比(%)	女(人)	構成比(%)	前回比(%)
合計	1,011,216	100.0	399,878	39.5	611,338	60.5	1,096,952	100.0	8.5	429,026	39.1	7.3	667,926	60.9	9.3
20歳未満	404,656	40.0	169,321	42.3	235,335	38.5	404,887	36.9	0.1	168,705	39.3	▲ 0.4	236,182	35.4	0.4
20代	265,421	26.2	98,220	24.6	167,201	27.4	284,721	26.0	7.3	105,146	24.5	7.1	179,575	26.9	7.4
30代	173,677	17.2	67,889	17.0	105,788	17.3	202,719	18.5	16.7	77,833	18.1	14.6	124,886	18.7	18.1
40代	83,130	8.2	32,872	8.2	50,258	8.2	99,727	9.1	20.0	39,020	9.1	18.7	60,707	9.1	20.8
50代	50,658	5.0	18,482	4.6	32,176	5.3	60,873	5.5	20.2	21,725	5.1	17.5	39,148	5.9	21.7
60歳以上	33,674	3.3	13,094	3.3	20,580	3.4	44,025	4.0	30.7	16,597	3.9	26.8	27,428	4.1	33.3

6. 都道府県別の教室数、受講生数

都道府県別に教室数を見ると、東京が 736 教室、愛知が 420 教室、大阪が 339 教室、兵庫が 317 教室、神奈川が 295 教室の順となっており、人口集中地域に多く分布している。

受講生数も同様の傾向にあり、東京が 22 万 6563 人、神奈川が 9 万 2964 人、大阪が 8 万 9338 人、愛知が 8 万 7501 人、兵庫が 5 万 4744 人の順となっている。

都道府県別教室数



都道府県別受講生数

